



日本共産党都議会議員 河野ゆりえの 都政レポート

発行：日本共産党東京都議団
TEL:5320-7270 FAX:5388-1790

連絡先：河野ゆりえ事務所
江戸川区松江2-16-6
TEL:3674-2243 FAX:3655-0689
河野ゆりえのホームページ
http://www.yurie-kouno.com/
◎都政へのご意見、要望をお寄せ下さい

ただちに30人学級の実現を



全国で唯一未実施の少人数学級を実施するよう都教育長に申し入れる日本共産党都議団
左から3人目、河野都議

日本共産党都議団は3月10日、石原知事と教育長に、全国の少人数学級が教育面で大きな効果が出ている調査結果を示し、唯一東京都だけが実施していない現状を改め、ただちに30人学級に踏み出すよう申し入れました。これには河野ゆりえ議員も参加しました。

日本共産党都議団が全国調査を発表

石原知事、教育長に申し入れ

全国では小人数学級の実現で
◎計算や読み書きが8割の学級で到達率が向上
◎教師が子供たちの話を傾けられるようになり、欠席日数が少なくなった。

都議団は、2年前に比べて全国の自治体が少人数学級について実施規模を拡大しているなどのアンケート調査を発表。
①、2年前と比べて約半数の25道府県が実施を拡大。
②、9割(41県)が小学校1、2年生を少人数学級にしている。
③、半数の24県が、少人数学級のために教員を独自に採用し、なかでも大阪府など11府県は正規教員を採用(大阪府で370人)している。など少人数学級が東京都以外の道府県で実施され、内容も拡大されていることがわかりました。
また生活面でも学習面でも豊かな効果を出していることが明らかになりました。
いま、都民の中で「30人学級を求める署名」は、教職員やPTAなどの取り組みで23万筆を越え、区部の自治体からも少人数学級を求める声が上がっています。



日本共産党は、12日の予特別委員会でも全国調査をもとに30人学級の実施を迫りました。
石原知事は「教育長にゆだね」と逃げ、教育長は40人の生

共産党都議団は、①、東京都として30人学級に踏み出すこと。②、区市町村が国の少人数指導のための加配教員を活用して学級編成の弾力化を行なうことを認めること。③、区市町村が人件費を単独で負担して、少人数学級の実施を希望する場合これを認めること、などを求めました。
都は「切磋琢磨して社会的適応能力を育むために一定規模の学級人数が必要」と少人数学級を拒否しています。しかし、兵庫県調査では、少人数学級により「活気や競争心の欠如」が生じるかの問いに「そうは思わない」が多数となっています。
都の説明に説得力はありません。
来年度予算で実現を

許すな増税！、不況打開を3・13重税反対統一行動

3月13日、区内に「許すな消費税の大増税!」の声を響き渡り、内閣府で景気回復を!の声を響き渡りました。この日は重税反対全国統一行動デー、江戸川区では平井の北部集会所に650人、葛西の南部集会所に300人が集まりました。
河野都議は平井公園で激励挨拶し、集団申告の先頭にたって行進しました。



もつと住民の意見を聞いて

都営船堀アパート建て替え問題

河野都議、住民代表とともに都市整備局と交渉

建て替え後の狭い間取りに不安がいっぱい

3月18日、江戸川区生活と健康を守る会の人たちが、都営船堀アパート建て替え問題で、河野ゆりえ都議、間宮由美江戸川区議、河合恭一日本共産党江戸川地区副委員長とともに、東京都都市整備局東部住宅建設事務所と交渉しました。



東京都は昨年12月、東船堀都営アパートの建て替え計画について住民説明会を開催しました。エレベーターのない古い棟のうち第一期として3、4、5、6、7の5棟が建て替えられ、残りの第二期は3年後ぐらいの予定になっています。
この計画が居住者に急に知らされただけでなく、本移転先(建替後2丁目都営住宅も、船堀の建替後の住宅の間取りも大幅に狭くなることから「2Kでは子どもや孫が来て泊れない是非2DKに」「家具の置く場所もなく」など、居住者から要望が出されてきました。「生活と健康を守る会」がこれらの意見を要望を次の5点にまとめて提出しました。

①「本移転」「仮移転」と転居先を都が指定するのを見直す。
②1人世帯が32㎡、二世帯が37㎡の居住面積は狭すぎる、居住面積を広げて。
③高齢者が居替予定の第二期の空室に入居を希望したら認めること。
④高齢者、障害者がいる場合は、1階などに優先的に住めるように。
⑤居住者は突然の建替え計画に戸惑っている。事業を性急に進めず、住民に丁寧な対応を、などです。

都営・公社住宅家賃値上げ一年延期

住民の声と運動、共産党都議団の取り組みが力に!

東京都は、都営住宅や公社一般賃貸住宅に継続して居住している世帯の家賃について、今年度予定している値上げを1年延期し、建替えが伴う場合などは最長11年間の経過措置を講じる都独自の対策をとることを明らかにしました。これは昨年第四回定例都議会でも日本共産党の一般質問に都市整備局長が答えたものです。
今年四月から国による公営住宅の収入基準の改定が行われることで、入居申込みができない人が増えることに加え、都営住宅では、現入居者の3割が家賃値上げになることが心配されています。日本共産党都議団は「都として負担軽減に万全を尽くせ」と独自の対策をとるよう提案しました。住民のみならずの運動、そしてそれと結んだ共産党都議団の取り組みが東京都を動かしたのです。河野ゆりえ

江戸川病院が災害拠点病院に

このたび東京都は、新たに「江戸川病院」を災害拠点病院として指定しました。江戸川区では東京臨海病院について2カ所目になります。
東区保健医療圏では都立墨堤病院など8ヶ所となります。

第1回定例都議会

重要問題で各党の立場は…(2月24日の代表質問での発言より)

	共産	自民	民主	公明
五輪招致	巨額の財政投入を批判。「招致が重要点に取り組みべきは五輪招致ではなく、都民の暮らし、雇用の守る」と求める	「環境をよくし、インフラを改善し、スポーツを振興する」と賛美	都民へのPRが「経済効果」に留まっているとするが、招致は賛美	「最近とみに招致への期待が高まっている」と賛美
新銀行東京	都が押し付けた経営計画が破たんした理由と追及。都の「金融支援策」が新銀行への新たな公的資金投入につながる危険を指摘	今後の経営見通しの開示のみ。都の新案を評価	知事の責任を追及。都の新案の危険性を指摘	都の責任に及ばず、都の新案を評価
築地市場移転	都の土壌汚染対策計画を「工費を切り詰めることが第一で、食の安全は二の次」と批判。第三者委員会による検証、現地再整備を求める	都の対策計画を「大きな成果」と評価	知事に現在地での再整備の検討を求める	白紙撤回を求めていたが「移転が合理的」と転換
外港建設	「(事業着手の)機は熟した」との知事発言を批判。「住民と自治体の声をもとに、白紙に戻すべき」と求める	「わが国全体に便益を及ぼす重要な道路」と事業着手を求める	「必要不可欠な道路」と早期整備に理解を示す	「開港、雇用の創出にも効果が期待できる」と整備を求める
都立三小病院統廃合	小児医療、周産期医療が危ういながら統廃合は許されないと、3病院を存続しついで新しい病院をつくるよう求める	都の新病院設計図を踏襲。3病院の廃止に賛成	医師不足への対応を批判するが、都立病院統廃合は是とする立場。3病院の廃止に賛成	3病院の廃止に賛成

河野ゆりえの活動日誌

- 2月の活動
- 2日 船堀団地の建て替え問題の相談
- 3日 葛西臨海公園駅宣伝、東部法律事務所新年会
- 4日 新宿駅東口・街頭労働相談
- 5日 京成小岩駅宣伝
- 6日 都政報告
- 7日 国民教育新年会
- 8日 町会自治会表彰式
- 9日 都立江戸川特別支援学校視察
- 10日 平井駅宣伝
- 11日 新小岩駅宣伝
- 12日 新小岩駅前労働相談
- 13日 西葛西駅宣伝
- 14日 小岩駅宣伝、江戸川母体大会
- 17日 都市整備委員会
- 18日 本会議(開会日)
- 19日 橋場駅宣伝
- 20日 新橋駅宣伝
- 21日 伝統工芸展
- 22日 江戸川生活と健康を守る会新年会
- 23日 雇用対策の申し入れ(谷川町知事)
- 24日 本会議(代表質問)
- 25日 葛西駅宣伝、本会議(一般質問)
- 26日 本会議(一般質問)